

ユネスコが1976年（昭和51年）に開始した、生物圏保存地域※（国内呼称：ユネスコエコパーク）は、ユネスコ自然科学セクターのユネスコ人間と生物圏（MAB：Man and the Biosphere）計画の枠組みに基づいて国際的に認定された地域。

※英名： Biosphere Reserves (BR)

世界自然遺産が、顕著な普遍的価値を有する自然地域を保護・保全するのが目的であるのに対し、ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としており、保護・保全だけでなく自然と人間社会の共生に重点が置かれている。

登録総数は、129か国、714地域（2020年（令和2年）10月現在）。

ユネスコエコパークの機能

1. 保存機能（生物多様性の保全）
2. 経済と社会の発展
3. 学術的研究支援

個々の機能は独立のものではなく、ユネスコエコパークの機能を相互に強化する関係。この三つの機能を達成するためエコパークの中に、相互に依存する右の三つの区域を設定。

核心地域

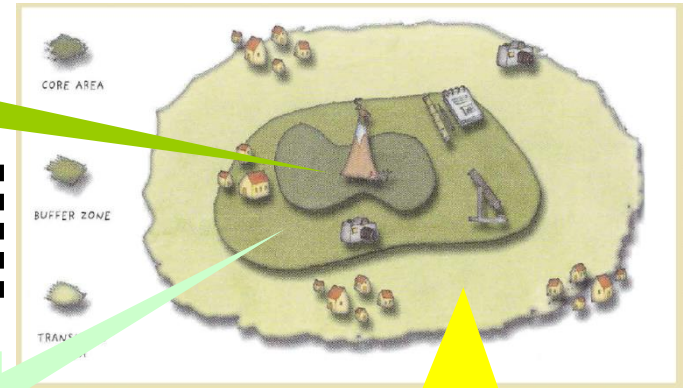
厳格に保護
長期的に保全

緩衝地域

核心地域を保護するための緩衝的な地域
教育、研修、エコツーリズムに活用

移行地域

人が生活し、自然と調和した持続可能な発展を実現する地域



国内のユネスコエコパーク

- 日本のユネスコエコパークは以下の10か所である（2020年(令和2年)10月現在）。それらの核心地域や緩衝地域は、国立・国定公園や国有林の保護林として保全されている。

1980年（昭和55年）登録

「志賀高原」（長野県、群馬県）、「白山」（富山県、石川県、福井県、岐阜県）

「大台ヶ原・大峯山・大杉谷」（奈良県、三重県）、「屋久島・口永良部島」（鹿児島県）

2012年（平成24年）登録

「綾」（宮崎県）

2014年（平成26年）登録

「只見」（福島県）、「南アルプス」（山梨県、長野県、静岡県）

2017年（平成29年）登録

「祖母・傾・大崩」（宮崎県、大分県）、「みなかみ」（群馬県、新潟県）

2019年（令和元年）登録

「甲武信」（山梨県、埼玉県、長野県、東京都）



白山火山 (©白山市)



照葉樹林 (©綾町)



祖母山 (©豊後大野市)



縄文杉 (©屋久島町)

大杉谷峡谷シシ淵 (©大台町)



屋久島・口永良部島



甲斐駒ヶ岳と水田 (©南アルプス市)



志賀高原 (©山ノ内町)



利根川のラフティング (©みなかみ町)



西沢渓谷 (©山梨市)



ブナ天然林 (©只見町)

ユネスコエコパーク

Biosphere Reserves

自然と人の調和と共生



大杉谷の代名詞「シシ淵」エコパークの自然を感じることができる場所 (©大台町)



地獄谷野猿公苑 (©山ノ内町)



ユネスコエコパークとは

生物圏保存地域（ユネスコエコパーク^{※1}, Biosphere Reserve : BR）は、ユネスコ人間と生物圏（MAB : Man and the Biosphere）計画^{※2}の枠組みに基づいて、ユネスコによって国際的に認定された地域です。

世界遺産が、手つかずの自然を守ることを原則とする一方、ユネスコエコパークは、生態系の保全と持続可能な利活用の調和（自然と人間社会の共生）を目的とする取組です。

認定地域は、ユネスコエコパーク世界ネットワークの一員として、国内外での多様な連携、協力活動を積極的に実施するとともに、各地域の取組をより一層推進することが期待されます。



まが玉の丘 (©山ノ内町)

※1 2010年（平成22年）1月、生物圏保存地域（BR : Biosphere Reserve）により親しみをもってもらうために、BRを日本国内ではユネスコエコパークと呼ぶことが日本ユネスコ国内委員会で正式に決定されました。

※2 人間と生物圏（MAB）計画とは、1971年（昭和46年）に開始された、生物多様性の保護を目的に、自然及び天然資源の持続可能な利用と保護に関する科学研究を行うユネスコの政府間共同事業です。



日本ユネスコ国内委員会

Japanese National Commission for UNESCO



ユネスコエコパークの仕組み

3つの機能

1

保全機能

(生物多様性の保全)

人間の干渉を含む生物地理学的区域を代表する生態系を含み、生物多様性の保全上重要な地域であること。

2

学術的研究支援

持続可能な発展のための調査や研究、教育・研修の場を提供していること。

3

経済と社会の発展

自然環境の保全と調和した持続可能な発展の国内外のモデルとなりうる取組が行われていること。

それぞれの機能は独立のものではなく、ユネスコエコパークを相互に強化する関係です。
この3つの機能をはたすために3つの地域を設定しています。

核 心 地 域

厳格に保護 長期的に保全

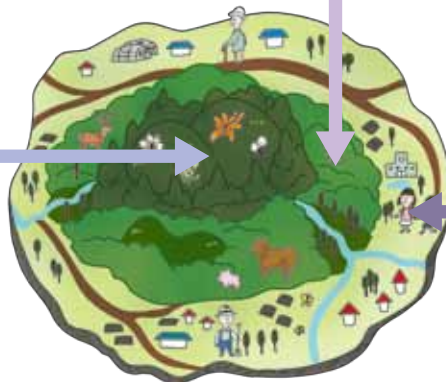
緩 衝 地 域

核心地域保護のための緩衝的地域
教育 研修 エコツーリズム

移 行 地 域

人が生活し、自然と調和した
持続可能な発展を実現する地域

3つの地域
(ゾーニング)



ユネスコエコパークではどんなコトをしているの？



核 心 地 域

多くの動植物の生育が可能であり、法的にも厳しく保護され、長期的に保全されている地域です。



▲塚崎海岸 (©屋久島町観光まちづくり課)



▲綾の照葉樹林 (©綾町)



緩衝地域

核心地域の周囲または隣接する地域で、核心地域のバッファーとしての機能を果たします。ユネスコエコパークのための実験的研究だけでなく、教育や研修、森林セラピー、エコツーリズムなど、自然の保全・持続可能な利活用への理解の増進、将来の担い手の育成等が行われています。



▲赤谷の森の環境学習会(©みなかみ町)



▲森林セラピー(©甲武信ユネスコエコパーク推進協議会)



▲藤河内渓谷でのキャニオニング(©佐伯市)

※エコツーリズムとは、地域ぐるみで自然環境や歴史文化などの地域固有の魅力を人々に伝える試み。いろいろな人がその価値を知る事によって、自然環境や地域の価値が理解され、保全につながっていくことをめざしています。



移行地域

人々が居住し生活を営んでおり、自然環境の保全と調和した持続可能な地域社会の発展のためのモデルとなる取組が行われています。



▲桃狩り(©甲武信ユネスコエコパーク推進協議会)



▲五穀豊穡を願う早乙女踊り。只見町小林地区の保存会により引き継がれる伝統文化です。(©中野陽介)



▲ダイビング(©屋久島町観光まちづくり課)

ユネスコエコパークの移行地域では、自然環境にダメージを与えることなく、自然の恵みを生かした各地の特色ある産業振興が展開され、環境を守りながら、循環型で持続可能な地域づくりが行われています。



ユネスコエコパークと持続可能な開発目標(SDGs)、 持続可能な開発のための教育(ESD)、ユネスコスクール

ユネスコエコパークは、SDGsの実現に貢献するESDの実践の場として有用であり、ユネスコエコパーク、ESD、ユネスコスクールの取組を連携させることによる相乗効果が期待されています。

持続可能な開発目標(SDGs : Sustainable Development Goals)

2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。

ユネスコエコパークはSDGsのモデルサイトとして、目標4(教育)、目標6(水)、目標13(気候変動)、目標14(海洋資源)、目標15(陸上資源)等を通じて、自然環境・地域資源をよりどころにした人々の暮らしと文化に焦点を当てながら、更なる取組を推進しています。



持続可能な開発のための教育(ESD : Education for Sustainable Development)

持続可能な社会を構築する担い手を育むための教育です。ESDはSDGsの17すべての目標の実現の鍵です。

1. 持続可能な社会づくりを構成する「6つの視点」

→これらの視点を軸にして、教員・生徒が持続可能な社会づくりに関わる課題を見出す。

一持続可能な社会作りの構成概念(例)一

- | | |
|------------------|-----------------|
| I 多様性(いろいろある) | IV 公平性(一人一人大切に) |
| II 相互性(関わり合っている) | V 連携性(力を合わせて) |
| III 有限性(限りがある) | VI 責任性(責任を持って) |

2. 持続可能な社会づくりのための課題解決に必要な「7つの能力・態度」

一ESDの視点に立った学習指導で重視する能力・態度(例)一

- | | |
|------------------|--------------|
| ①批判的に考える力 | ⑤他者と協力する力 |
| ②未来像を予測して計画を立てる力 | ⑥つながりを尊重する態度 |
| ③多面的・総合的に考える力 | ⑦進んで参加する態度 |
| ④コミュニケーションを行う力 | |

出典:国立教育政策研究所「学校における持続可能な開発のための教育(ESD)に関する研究[最終報告書]」(2012年3月)

ESDの概念図



関連する様々な分野を“持続可能な社会の構築”の観点からつなげ、総合的に取り組むことが必要です。

ユネスコスクール

ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校です。

現在、世界182の国・地域で1万1千校以上のユネスコスクールがあります。日本国内の加盟校数は、1120校です(2019年11月現在)。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点と位置付けています。

※ユネスコスクール公式WEBサイト

<http://www.unesco-school.mext.go.jp/>



ユネスコエコパークを活用した学校教育におけるESD/SDGsの普及・深化と実践モデルの開発

活動地域に“志賀高原”、“南アルプス”、“甲武信”の3つのユネスコエコパークを擁する信州ESDコンソーシアムは、同様にユネスコエコパークを含む地域でESDの普及・推進に取り組む他のESDコンソーシアムとネットワークを構築し、さらにESD活動支援センター、ユネスコ協会などのESD支援団体・組織や、日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)、MAB計画支援委員会などのユネスコエコパーク関連団体・組織とも協働しながら、ユネスコエコパークにおけるESD/SDGsの実践支援や事例研究、そして教育関係者や子どもたちの交流と学びあいを通じて、その普及と深化に取り組んでいます。

平成28年度までに移行地域内の全ての小・中学校がユネスコスクールに加盟した志賀高原ユネスコエコパークでは、地域の豊かな自然をフィールドに、地域の環境や伝統文化、地域づくりなどを題材としたESDを実践しています。子どもたちは地域の特産物であるりんごの栽培や、環境保全活動への参加といった体験的な地域学習を実践するとともに、信州ESDコンソーシアムが毎年開催する成果発表会で、互いの学習の成果を発表しあい交流を図ることで、学びを深めています。各学校では、これら地域の自然と歴史や文化、現状と課題などの様々なテーマを「持続可能な社会の構築」の観点からつなげ、またSDGsとも関連づけながら総合的に扱う学びを展開することにより、持続可能な地域づくりを担う子どもの育成を目指しています。



11 持続可能な消費と生産
山ノ内町立山ノ内中学校では、地域学習の中で生徒が考えた地域の課題やまちづくりへ提案などについて首長や議員、行政職員や事業者などと語り合う「中学生が夢みるまちづくり討論会」を行っています。



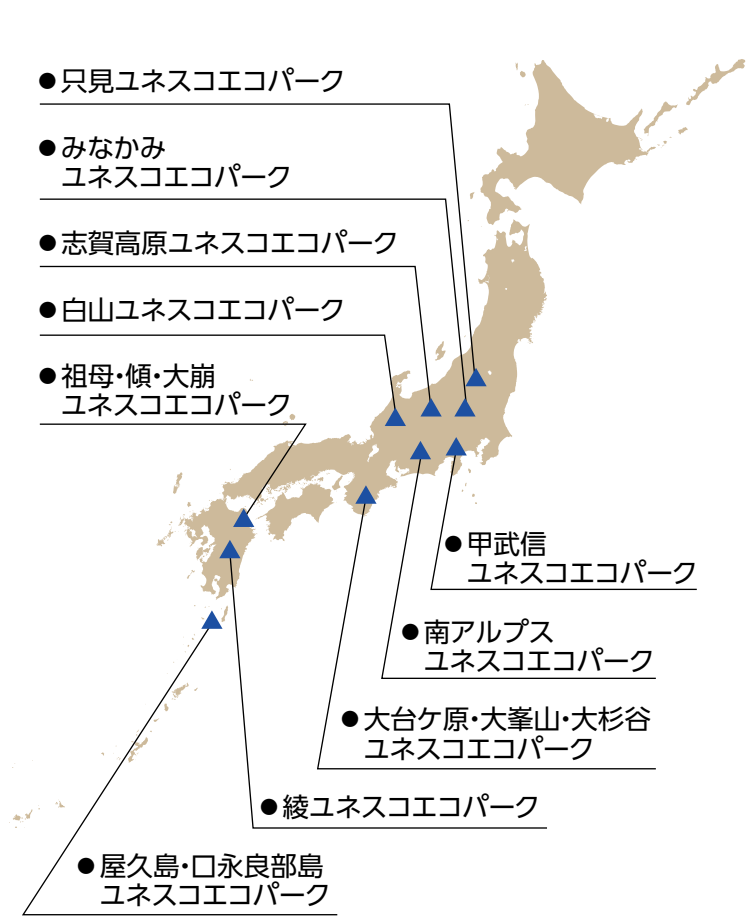
15 気候変動
17 パートナーシップ
地域団体が高天ヶ原湿原で行っている自然再生の取り組みは、参加したユネスコスクールの子どもたちにとって、体験を通じた学びの場ともなっています。



日本のユネスコエコパーク

日本のユネスコエコパークは、1980年(昭和55年)に登録された、志賀高原(長野県、群馬県)、白山(富山県、石川県、福井県、岐阜県)、大台ヶ原・大峯山・大杉谷(奈良県、三重県)、屋久島・口永良部島(鹿児島県)、2012年(平成24年)に登録された綾(宮崎県)、2014年(平成26年)に登録された只見(福島県)、南アルプス(山梨県、長野県、静岡県)、2017年(平成29年)に登録された祖母・傾・大崩(宮崎県、大分県)、みなかみ(群馬県、新潟県)及び2019年(令和元年)に登録された甲武信(山梨県、埼玉県、長野県、東京都)の10か所があり、その核心地域や緩衝地域は、国立・国定公園や国有林の保護林として保全されています。

ユネスコエコパークは、豊かな生態系や生物多様性を保全し、自然に学ぶとともに、文化的にも経済・社会的にも持続可能な発展を目指す地域のモデルとして注目されています。



ユネスコエコパークの世界ネットワーク

世界のユネスコエコパークの登録総数は、
129か国、714地域です。
(2020年(令和2年)10月現在)



Gouritz Cluster BR, South Africa (©UNESCO)



Gran Pajatén BR, Peru (©UNESCO)

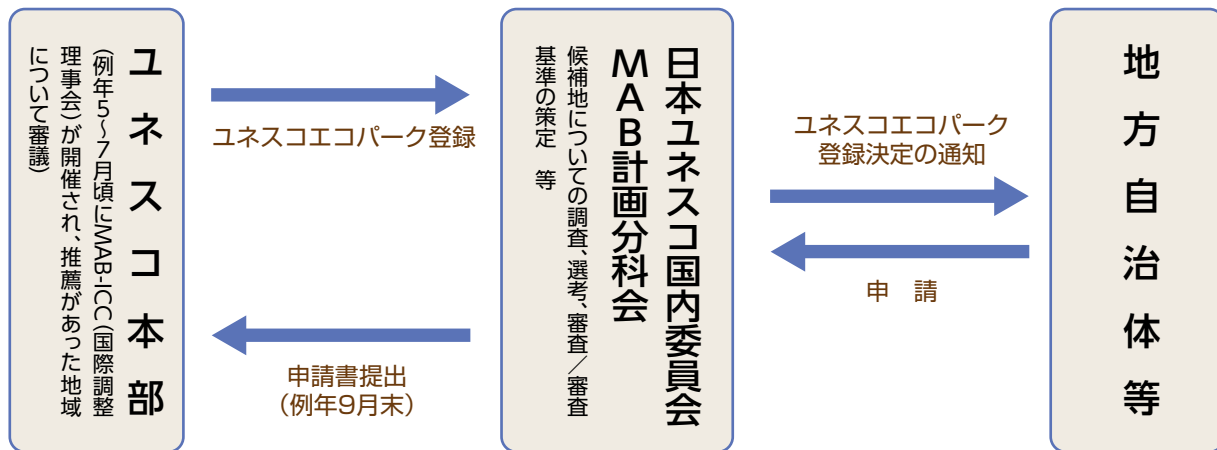


Moen BR, Denmark (©UNESCO)



ユネスコエコパーク申請の流れ

※ユネスコエコパーク世界ネットワークへの加盟申請の流れ



◇ 詳細・お問い合わせ ◇

日本ユネスコ国内委員会
科学小委員会 人間と生物圏(MAB)計画分科会
事務局：文部科学省国際統括官付

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
TEL : 03-5253-4111 (内線 2557) FAX : 03-6734-3679
Email : jpnatcom@mext.go.jp
WEB : <http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm> (日本ユネスコ国内委員会 HP)
<http://www.facebook.com/jpnatcom> (日本ユネスコ国内委員会 facebook)



2020年(令和2年)12月作成